

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「225インデックスファンド」は、2022年10月31日に第36期決算を行いました。

当ファンドは日経平均株価採用銘柄のうち200銘柄以上の株式に原則として等株数投資を行い、日経平均株価と連動する投資成果を目標に運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

交付運用報告書

225インデックス ファンド

商品分類(追加型投信／国内／株式／インデックス型)

第36期(決算日 2022年10月31日)

作成対象期間：2021年10月30日～2022年10月31日

第36期末（2022年10月31日）	
基準価額	6,415円
純資産総額	3,251百万円
第36期	
騰落率	△3.0%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

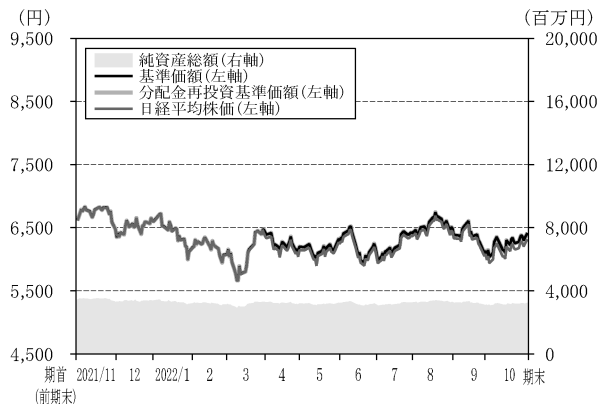
お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

基準価額等の推移



第36期首：6,614円

第36期末：6,415円(既払分配金0円)

騰落率：△3.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2021年10月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは日経平均株価です。

基準価額の主な変動要因

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に投資を行いました。このため、株式市場が下落したことにより、基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

日経平均株価【出所：日本経済新聞社】

- ①「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021/10/30～2022/10/31		
	金額	比率	
平均基準価額	6,316円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	37円 (20) (10) (7)	0.586% (0.310) (0.166) (0.111)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3 (0) (3)	0.045 (0.003) (0.042)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	40	0.637	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

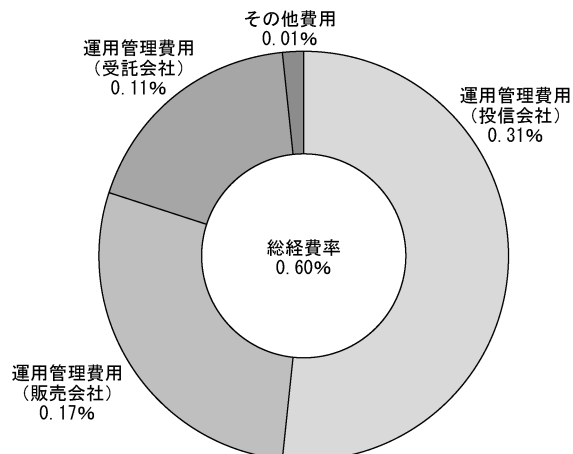
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、0.60%です。



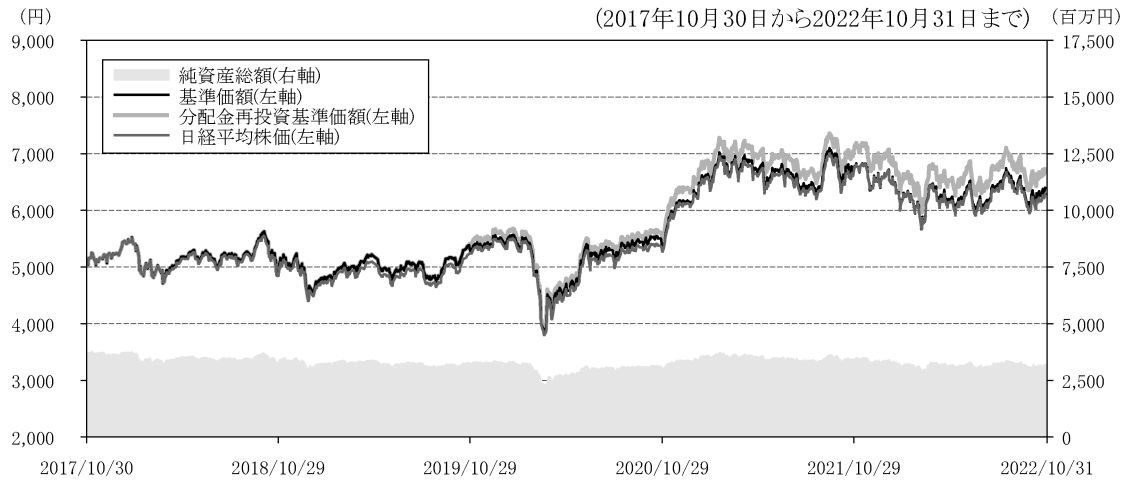
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2017年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年10月30日 期 初	2018年10月29日 決算日	2019年10月29日 決算日	2020年10月29日 決算日	2021年10月29日 決算日	2022年10月31日 決算日
基準価額(分配落) (円)	5,037	4,904	5,310	5,374	6,614	6,415
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	103	92	103	0
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	—	△ 2.6	10.4	2.9	25.0	△ 3.0
日経平均株価騰落率 (%)	—	△ 3.9	8.6	1.6	23.8	△ 4.5
純資産総額 (百万円)	3,656	3,311	3,262	3,073	3,402	3,251

投資環境

■ 国内株式市況

日経平均株価は、期初から2022年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)の検出や、米国の金融引締めへの警戒感、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりなどが重しとなり、下落基調で推移しました。3月中旬から下旬にかけては、ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待で大幅に反発したものの、4月に入り、F R B (米連邦準備制度理事会)による金融引締め加速への警戒感から軟化した後、7月上旬にかけては、米国の金融政策に加え、為替市場での円安進行、中国での新型コロナウイルス感染動向などに一喜一憂し、揉み合う展開となりました。7月中旬から8月中旬にかけては、米国のインフレ懸念がやや和らぎ、利上げペースの減速観測が広がったことなどを受け上昇したものの、F R B 高官からタカ派的な発言が相次いだことや、欧米で長期金利が上昇したことなどを受け、9月末にかけて投資家のリスク回避姿勢が強まり、反落しました。期末にかけては、F R B が利上げペースを減速するとの思惑が広がり、やや値を戻しました。

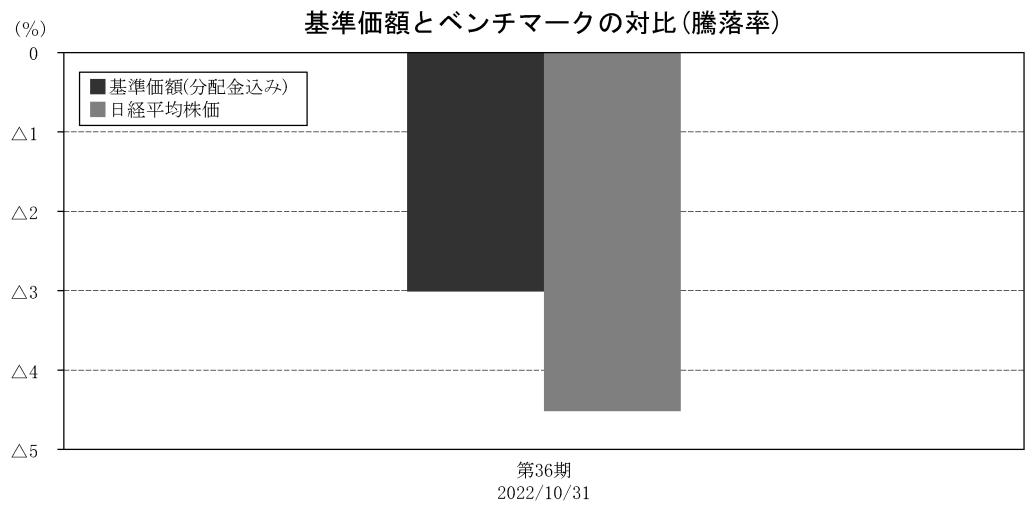
この結果、日経平均株価は、27,587.46円で期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、2021年12月に日本通運を売却し、2022年1月にN I P P O N E X P R E S S ホールディングスを購入、4月に新生銀行を売却し、オリックスを購入、9月に静岡銀行、ユニチカ、沖電気工業を売却し、日本電産、SMC、H O Y A を購入、10月にマルハニチロを売却し、しずおかフィナンシャルグループを購入しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異



期中の基準価額騰落率(分配金込み)は3.0%下落となり、4.5%下落した日経平均株価と1.5%の乖離が生じました。この乖離は、保有株式の配当金等のプラス要因と信託報酬等のマイナス要因の差額により発生しています。

分配金

1 万口当たりの分配金(税込み)は、基準価額水準や日経平均株価の配当利回り等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

(単位：円・％、1 万口当たり・税引前)

項目	当期
	2021年10月30日 ～2022年10月31日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,663

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

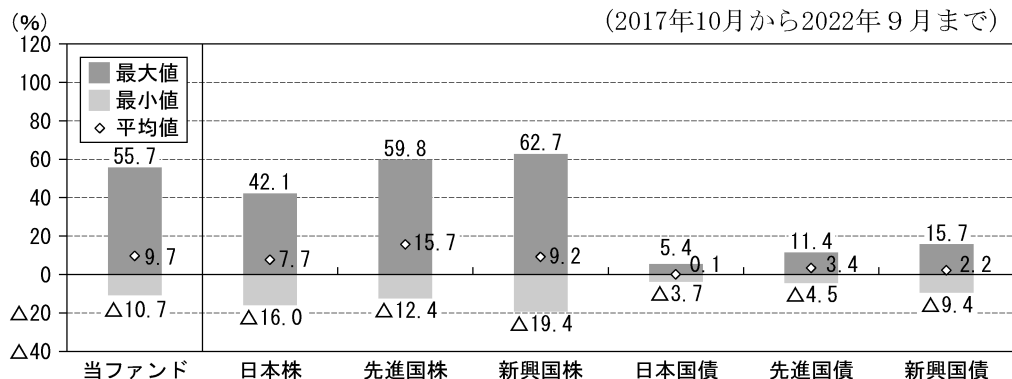
現物株式と株価指数先物を合わせた組入比率を高位に維持するとともに、売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信 託 期 間	1986年10月30日から2026年10月29日まで
運 用 方 針	日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)^{※1}

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{※2}

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{※3}

日本国債・・・NOMURA-BPI国債^{※4}

先進国国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{※5}

新興国国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)^{※6}

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

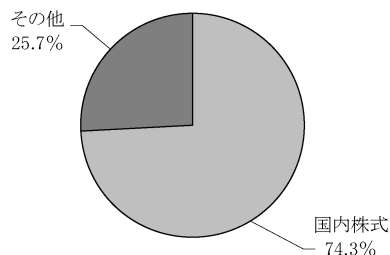
■ 上位10銘柄 (組入銘柄数：225銘柄)

銘柄名	当期末	
	2022年10月31日	
	業種	比率
ファーストリテイリング	小売業	7.7%
東京エレクトロン	電気機器	3.6
ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.5
KDDI	情報・通信業	2.4
ダイキン工業	機械	2.1
ファナック	電気機器	1.8
テルモ	精密機器	1.7
アドバンテスト	電気機器	1.5
信越化学工業	化学	1.4
京セラ	電気機器	1.4

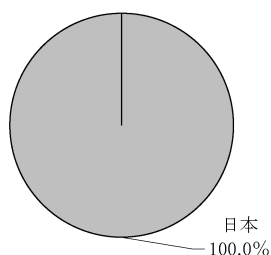
■ 先物取引の状況

銘柄名	買建／売建	当期末
		2022年10月31日
		比率
日経225mini	買建	25.4%

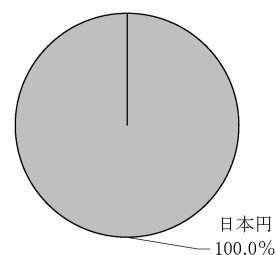
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 先物取引の状況の比率は純資産総額に対する買建額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

純資産等

項目	当期末
	2022年10月31日
純資産総額	3,251,931,805円
受益権総口数	5,069,582,553口
1万口当たり基準価額	6,415円

(注) 期中における追加設定元本額は471,514,501円、同解約元本額は508,972,730円です。



T&Dアセットマネジメント株式会社